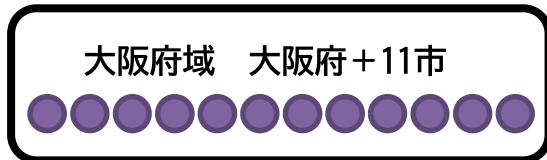


パートナーシップ宣誓証明制度の自治体間連携を拡大します

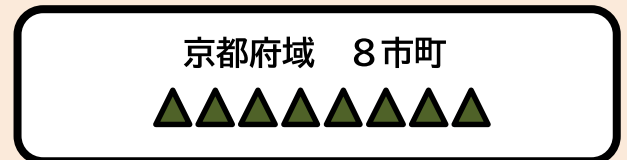
【令和6年3月まで】
12自治体



大阪府域、京都府域及び
兵庫県域の同様制度導入
自治体との連携に拡大！

拡大

【令和6年4月以降】
31自治体



<連携のメリット> 転居の際の継続手続きが簡素化

【連携前】

- ・ 転出した自治体への宣誓書受領証の返還
- ・ 転入した自治体で再度の宣誓
- ・ 独身証明書、住民票の写しの提出

簡素化

【連携後】

- ・ 転入した自治体で継続を申告
※住民票の写し等は必要

【大阪府域】大阪府及び大阪市、堺市、池田市、吹田市、貝塚市、枚方市、茨木市、泉佐野市、富田林市、松原市、大東市

【京都府域】京都市、福知山市、綾部市、亀岡市、向日市、長岡京市、南丹市、大山崎町

【兵庫県域】尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、丹波篠山市、丹波市、淡路市、猪名川町